

人づくり部門

地域と共にリサイクルプロジェクト！（地元自治会と女性の積極的雇用）



取り組み概要

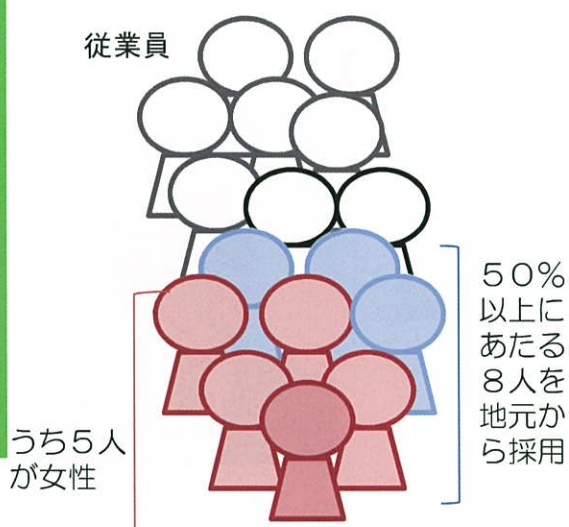
Project Summary

工場従業員の新規募集にあたり、まず、工場のすぐ近くの4つの自治会の自治会長へ説明し、求人資料を自治会員に配布いただきました。応募者の中から、女性を中心にできるだけ多くの従業員を採用しました。現在まで、欠員補充も含め全従業員数の50%以上にあたる8人を地元の4自治会から採用し、うち女性が5人を占めています。



取り組み概要図

Project Diagram



女性社員
活躍中



取り組みによる効果

Project Outcome

取り組み費用

0 万円



取り組み期間

継続中



仲田総業株式会社



企業プロフィール Company's Profile

名称 仲田総業株式会社

設立 1968年11月

代表者 仲田俊夫

資本金 1,000万円

所在地 栃木県宇都宮市築瀬町2520番地4

事業内容

一般廃棄物収集運搬・産業廃棄物収集運搬・特別管理産業廃棄物収集運搬・産業廃棄物中間処理・機密文書出張処理サービス・総合ビルメンテナンス業・建築物解体業



「」当地CSR活動部門

コンプライアンス部門

環境貢献部門

社会貢献部門

地域貢献部門

ステークホルダーとの共同実施部門

びりり部門

人づくり部門



担当者からのコメント Comment



取り組み実施の経緯

弊社は創業以来、地元中心の雇用に努めております。平成22年4月から稼働する宇都宮市の容器包装プラスチック処理施設（エコプラセンター下荒針）を受託するにあたり、リサイクル工場のすぐ近くの4つの自治会からの積極的雇用（特に女性）をして、地域と共に歩むリサイクル工場を目指しました。

仲田陽介 専務



波及効果・メリット

農村地帯での、地元自治会の雇用創出（特に中高年女性）、地域の環境活動の意識高揚などの一助になれば幸いです。



感想・今後の取り組み

弊社は、事業活動を通じて企業の社会的責任を全うしていくことを基本としております。このため、地元自治会と女性の積極的雇用も、特別なことではなく、あたりまえの事として取り組んでいます。

地元4自治会から従事していただき、地域に根ざしたリサイクル工場として地元に着実に定着していくことが、弊社の目指す仕事を通じた社会貢献の一つの形です。継続する中で、従業員の「地域と共生して取り組むことが環境活動の基本である」との意識向上を期待しています。

人づくり部門 障害者雇用



取り組み概要 Project Summary

身体に障害を持った方々を雇用しております。混合廃棄物を選別するライン作業を行っており、主に木くずを取る担当者となっています。
週に1度は、事務所作業も行っており、入力業務や書類整理などを行っています。



取り組み概要図 Project Diagram



混合廃棄物の選別作業で、身体に障害をもった方々が活躍しています。



取り組みによる効果 Project Outcome

取り組み費用

0 円



取り組み期間

継続中



街クリーン株式会社



企業プロフィール

Company's Profile

名称 街クリーン株式会社

設立 平成元年

代表者 赤嶺和雄

資本金 1,000万円

所在地 沖縄県南城市玉城字前川1188番地

事業内容

リサイクル事業（リサイクル資材の生産・供給）、産業廃棄物事業（収集・運搬、中間処理、最終処分場）、建設・解体事業（解体・改修、アスベスト除去、駐車場工事）



「当地」CSR活動部門

コンプライアンス部門

環境貢献部門

社会貢献部門

地域貢献部門

ステークホルダーとの共同実施部門

びりり部門

人づくり部門



担当者からのコメント

Comment



取り組み実施の経緯

身体に障害を持った方々を雇用し、働く場を提供することにより、障害者と社会全体との関わりにも貢献出来ればと考えております。健常者・障害者問わず働ける会社作りを目指しております。

代表取締役社長 赤嶺太介



波及効果・メリット

障害者雇用を行うことにより、従業員と障害者との関わりが出来、社会貢献を行っていることを直に感じる事が出来ました。



感想・今後の取り組み

全ての人間が平等に働けることが成熟した日本社会には求められていると考えており、私達はそのような時代背景を踏まえて、身体に障害を持った方々を雇用しております。小さなことかもしれませんが、社会が求めるものをやっていくことが廃棄物処理業の社会的地位向上にもつながるものと信じています。

人づくり部門

「経営計画全員参加プロジェクト」～年度スローガンを発表し合う！



取り組み概要

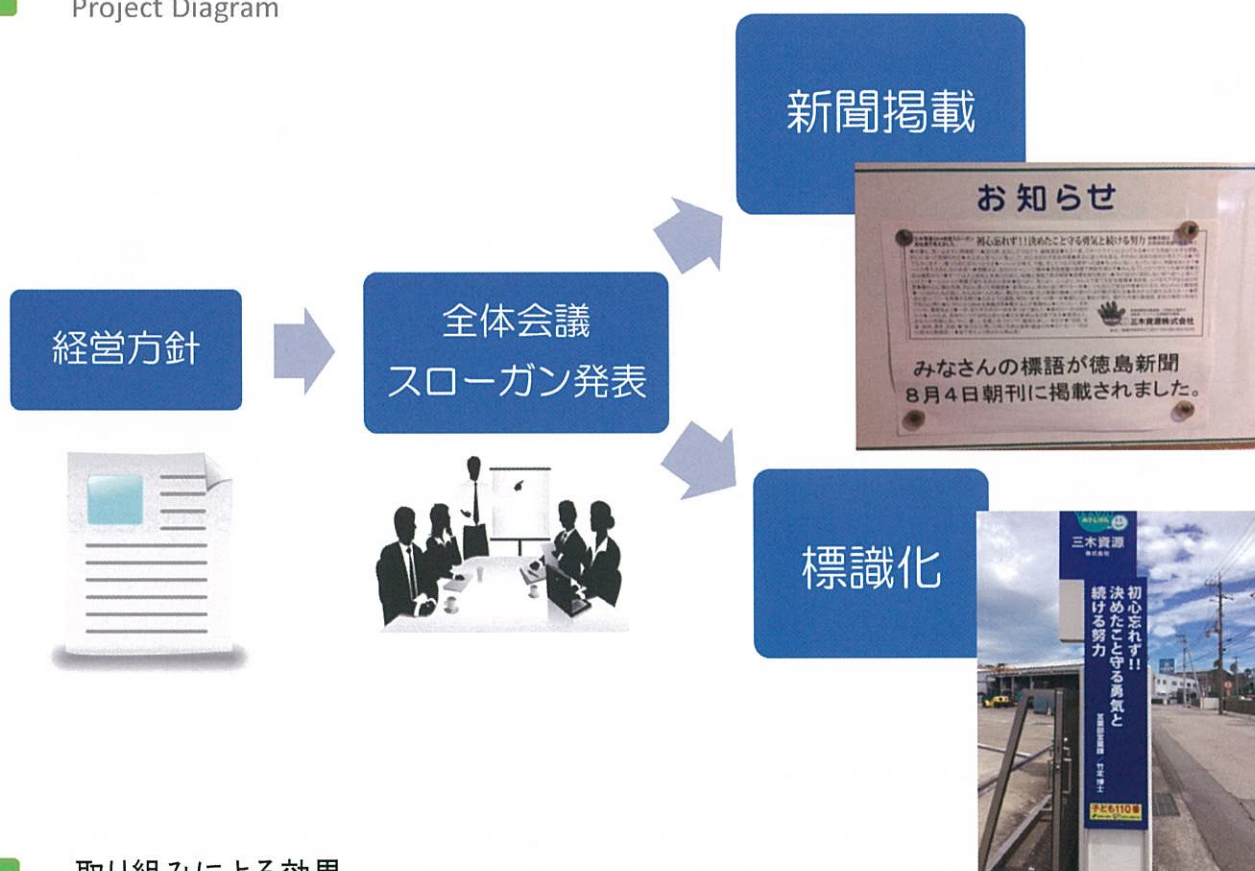
Project Summary

ISO9001 & 14001 認証登録事業者として、決算月に全社員が決算報告及び年間の目標への評価反省、次年度への経営計画の発表承認を行う「全体会議」を開催しております。社長が発表する次年度の経営計画及び経営方針に基づき、全社員が一人ひとり考えたスローガンと提案理由を発表し、最優秀賞・優秀賞を決定表彰します。



取り組み概要図

Project Diagram



取り組みによる効果

Project Outcome

取り組み費用

広告費用・賞金（各
1万円）、看板費用

20 万円



取り組み期間

継続中



三木資源株式会社



企業プロフィール

Company's Profile

名称	三木資源株式会社	設立	1952年2月
代表者	三木康弘	資本金	6,000万円
所在地	徳島県徳島市昭和町八丁目27番地		



事業内容

産業廃棄物収集運搬業<積替え保管を含む>・特別管理産業廃棄物収集運搬業・産業廃棄物中間処分業・製鋼原料非鉄金属の買受販売/使用済み自動車のリサイクル事業・中古自動車及び部品の販売・フロン回収業(第1・2種)・廃棄物に関するコンサルタント業・構築物及び機械設備の解体撤去工事業解体・一般貨物運送事業



担当者からのコメント

Comment



取り組み実施の経緯

当社は、家業から企業への脱却を図り、企業組織と活性化、社員スタッフの幸せを共有する理念の下、業務に精励しております。単年度の経営計画に社員全員が参加する企画をと思い、経営方針に基づいた、社員それぞれの思いをスローガンとして表す事業を始めました。



波及効果・メリット

経営方針を説明した後、社員一人ひとりがスローガンを考え発表するだけでなく、表彰し、会社正門前に掲示し、地元新聞に全社員のスローガンを掲載することで、当社の取り組みを社員の家族から地域社会へご理解いただける機会を得、貢献を体感することができました。社員一人ひとりがわが社の誇りだと実感します。

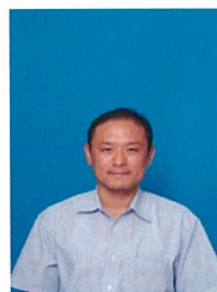
会社は経営方針を示し、社員はそれを理解することで日々の目標に邁進できますが、トップダウンの方針を指示されるだけではホンモノとは言えず実効があがるとは言えません。経営方針に沿って自分で物事を考え、それぞれの仕事の課題をこなすために必要な自分の言葉を考え発表することは、経営にとってひとづくりにとっても重要な意味があると考えます。その言葉を新聞に掲載することで、社会的な意味も出てくるのではないかと思います。



感想・今後の取り組み

2014年度経営方針は、「初心・原点に帰れ」です。金属系産業廃棄物事業者としてのあり方をもう一度見直し、社員の幸せ、地域と環境への貢献、ステークホルダーの発展を考える社員づくりこそが企業の発展の基礎になると考えております。毎年、経営理念・方針を理解したスローガンのレベルが上がってきており、思いの共有がよい結果への繋がりになることを期待しております。社員に学ばされることも多いと実感しております。

代表取締役社長 三木 康弘



「当地CSR活動部門

コンプライアンス部門

環境貢献部門

社会貢献部門

地域貢献部門

ステークホルダーとの共同実施部門

びりり部門

人づくり部門

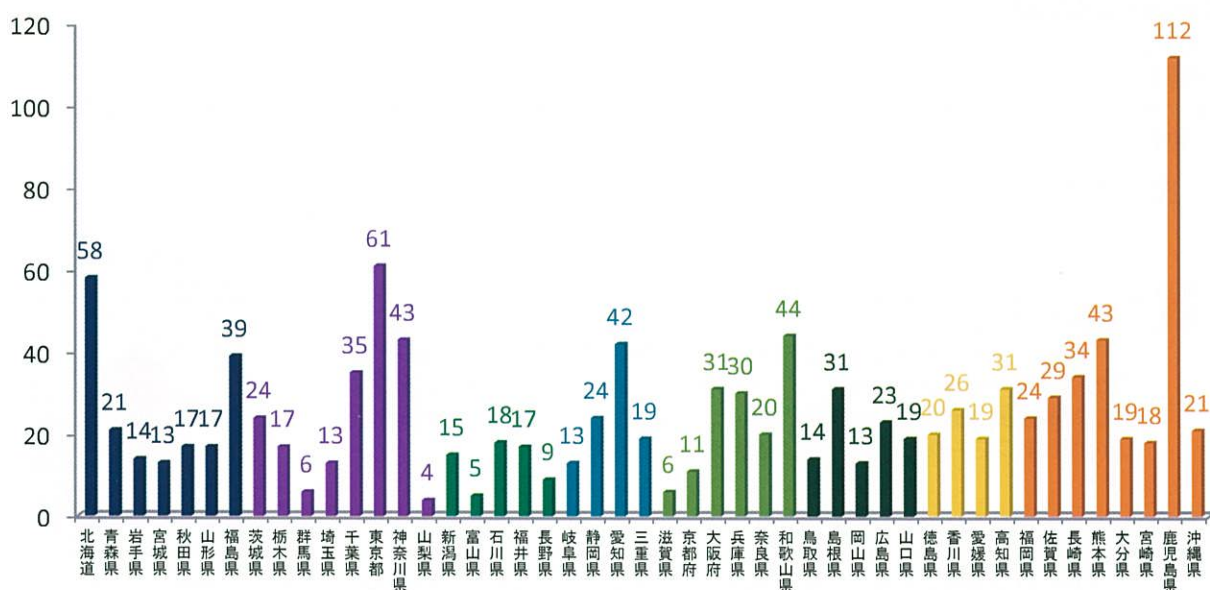
データ



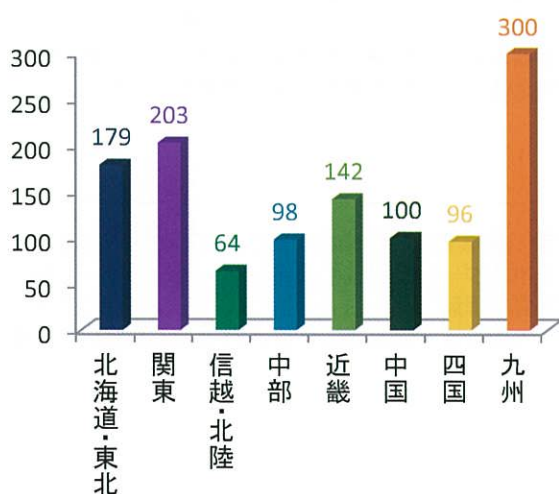
エントリー数 Number of Entry

全国約1万7000社の正会員のうち、総計1,182社のエントリーがありました。エントリー数では、鹿児島県が最も多い112社のエントリーがあり、東京都が61社で続いています。40社以上のエントリーがあった都道府県については、北海道が58社、和歌山県が44社、神奈川県・熊本県が43社、愛知県が42社と続いています。

都道府県別エントリー数



ブロック別エントリー数

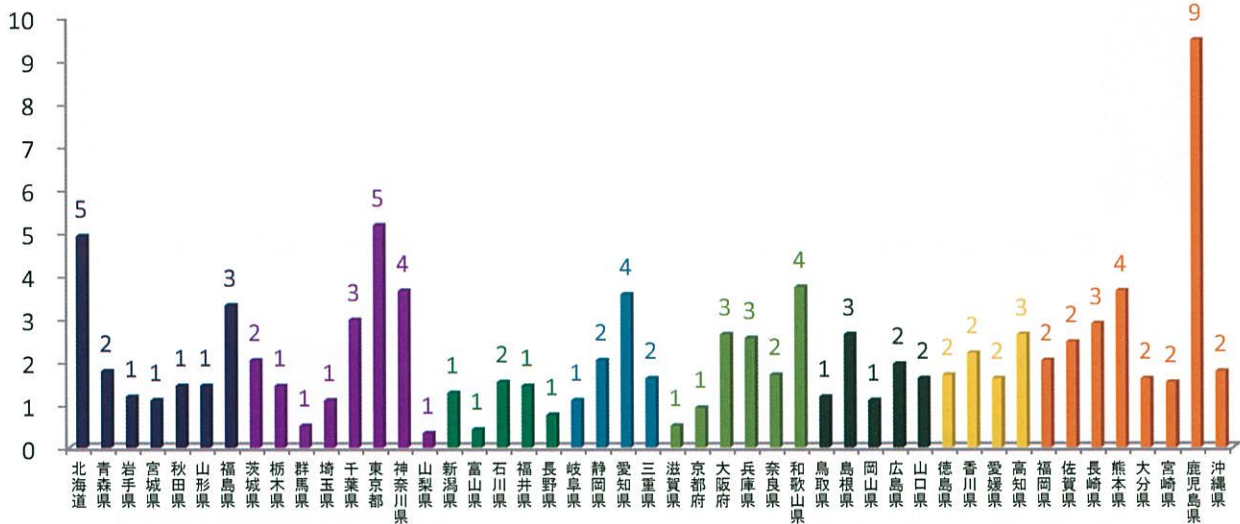


ブロック	エントリー数
北海道・東北	179
関東	203
信越・北陸	64
中部	98
近畿	142
中国	100
四国	96
九州	300
合計	1182



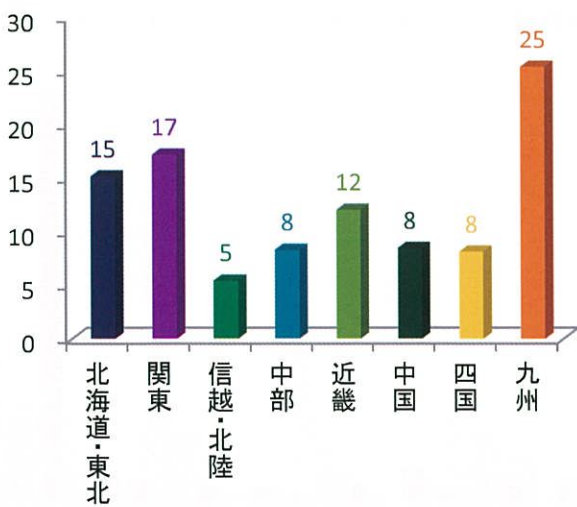
エントリー率 Number of Entry Ratio

都道府県別エントリー率(%)



*小数点以下を四捨五入
*1未満は小数点以下切り上げ

ブロック別エントリー率(%)



ブロック	エントリー率
北海道・東北	15
関東	17
信越・北陸	5
中部	8
近畿	12
中国	8
四国	8
九州	25
全体	100

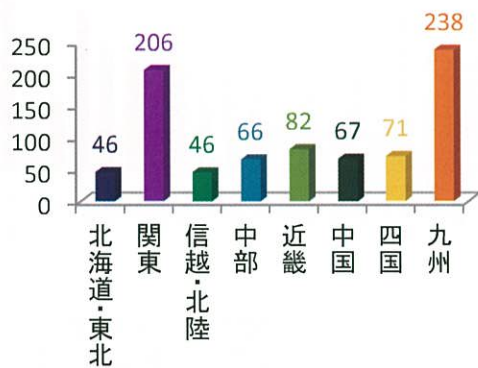


取り組み事例数 Number of Project

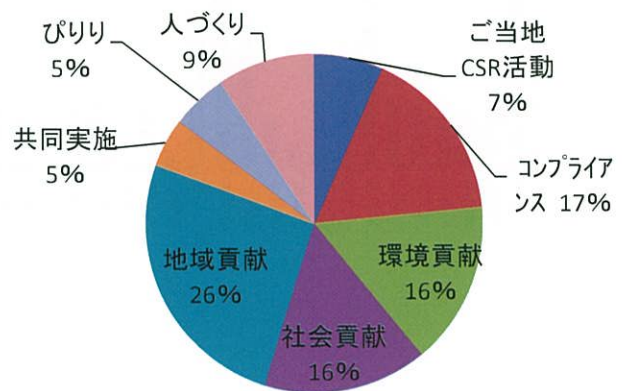
エントリーのあった1,182社から、822事例の取り組みが報告されました。部門別にみると、「地域貢献部門」が最も多くの取り組み事例報告がなされ、次に「コンプライアンス部門」、その後「社会貢献部門」「環境貢献部門」と続き、最も事例が少なかったのは「共同実施部門」となりました。ブロックごとの事例報告数でみると関東と九州ブロックから多くの事例が寄せられました。

ブロック	ご当地CSR活動	コンプライアンス	環境貢献	社会貢献	地域貢献	共同実施	ぴりり	人づくり	合計
北海道・東北	2	3	5	7	21	1	4	3	46
関東	20	14	36	41	41	18	20	16	206
信越・北陸	1	2	15	8	15	1	2	2	46
中部	4	6	12	15	17	3	4	5	66
近畿	10	5	13	17	22	3	4	8	82
中国	2	4	7	8	36	2	4	4	67
四国	2	4	17	10	24	5	3	6	71
九州	14	100	23	24	36	5	3	33	238
合計	55	138	128	130	212	38	44	77	822

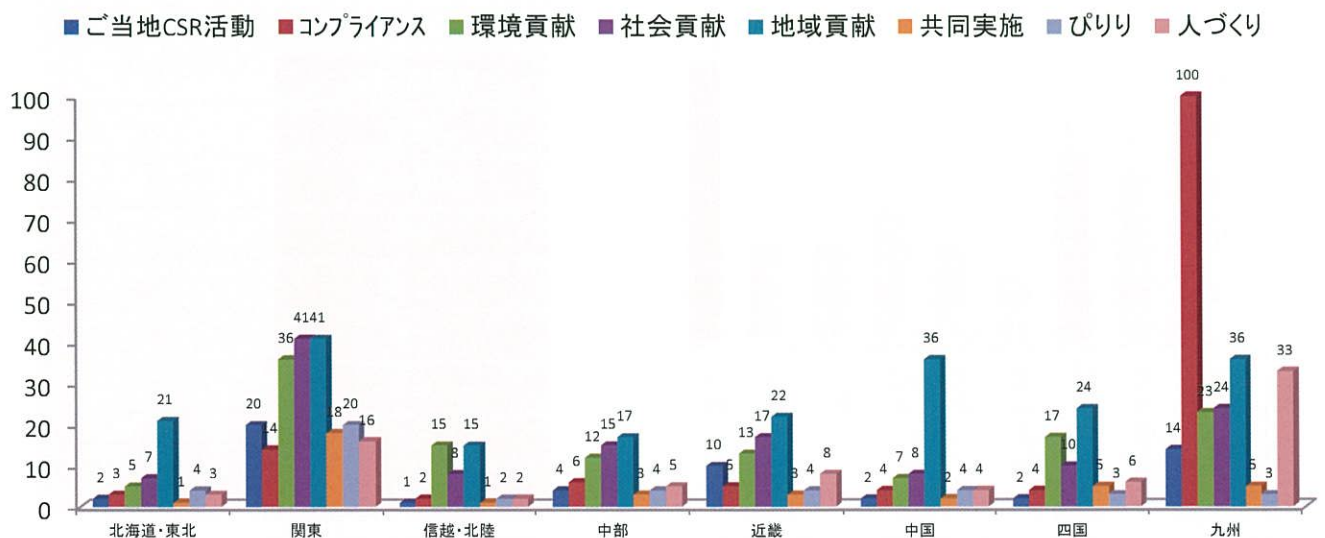
取り組み事例報告数の総数



1企業ごとの事例報告数



部門別の取り組み事例報告数





メディア掲載事例
Number of Project



2014年11月17日 循環経済新聞



2014年11月28日 環境新聞



2015年3月30日 循環経済新聞

有識者意見

「産廃業界にCSRを定着させ、 業界全体のさらなる飛躍を！」



横浜市立大学都市社会文化研究科教授
横浜市立大学CSRセンター長

影山 摩子弥 氏

【目を見張るCSRの浸透度合い】

青年部協議会が取り組んできたCSR2プロジェクトも、2014年に名古屋で開催された第9回全国大会で4年が経過したことになります。名古屋での大会を拝見して、CSRが産廃業にとって不可欠であることが広く認知されつつあるとともに、何をすれば産廃業にとって効果的なCSRになるのかが理解されてきたという印象を持ちました。

特に目を見張ったのは、各ブロックの発表でした。取組みの社会的意義や自社にとっての意味を考え、作り込んでいることに加え、発表とはいえ、伝え方がより洗練されていました。また、会場にいる青年部のメンバーが熱心に発表を見ていたことが印象的でした。CSRの重要性を理解しているがゆえの熱心さと思われました。

【業界の課題】

わずか4年で業界のレベルをここまで引き上げたことは、称賛に値します。しかし、産廃業のCSRを一過性のイベントで終わらせてはいけません。産廃業にとって、顧客や行政、地域の信頼を得て、産廃の処理を引き続き担ったり、新卒の優秀な若者を採用したりするためにCSRは不可欠です。また、取組み経験に基づいて、顧客にアドバイスすることもあります。CSRを業界にしっかり根付かせなければなりません。

もちろん、2年に1回の全国大会の企画としては、イベント的なものでよいと思います。これまでのような部門ごとの表彰やブロックごとの発表は、業界の刺激付けになりますし、よい取組みを業界内で共有すること

ができます。また、8つのCSR部門のうち特定の領域をその年のテーマとして取り上げることもありえます。業界にとって意味のあることはすべてCSRですから、重要な業界課題を取り上げ、どのCSR部門になるかを明示すれば、テーマの戦略的意味が分かり易いですし、CSRについて具体的に理解することができます。

【認定制度の意義】

しかし、それだけでは、イベントのための取組みになりかねません。日々の経営における取組みを促すしくみづくりが必要です。この点では、横浜市や宇都宮市、さいたま市、印刷業界などでは、認定制度を立ち上げ、CSRの推進を図っています。認定制度があれば、認定取得のための取組みによってCSRが理解でき、自社がどのようなCSRに取り組めばよいかかわってきます。また、認定は、自社の取組みの適切さを客観的に示してくれます。しかも、いずれの制度もISOとは異なり、審査員からの的確なアドバイスを受け、取組みを充実させることができるようになっていきます。

業界全体の底上げを図るために、認定制度もご検討いただくとよいと思います。青年部協議会が軸になれば、必ずできるはずで、産廃業界におけるCSRのさらなる進化に期待します。

横浜市立大学都市社会文化研究科教授
横浜市立大学CSRセンター長
影山 摩子弥

産廃業界の発展を促すための取り組み



有識者意見

「CSR2プロジェクトの意義： 産業廃棄物処理業の成長・発展に 向けて」

環境省 廃棄物・リサイクル対策部
産業廃棄物課長

角倉 一郎 氏

明日の産業廃棄物処理業界の中核を担う皆様からなる全国産業廃棄物連合会青年部協議会の活動は、産業廃棄物処理業の社会的評価を高め、今後の更なる成長・発展につなげて行く上で、大変重要なものとなっております。中でもCSR2プロジェクトは、大変意義のある取組であると受け止めております。

香川県豊島の不法投棄事案や青森県・岩手県の県境不法投棄事案の例を筆頭に、我が国ではかつて深刻な不法投棄・不適正処理事案が横行しておりました。しかしながら、その後の廃棄物処理法の度重なる改正や多くの産業廃棄物処理業者の皆様方の御尽力の結果、不法投棄事案は件数・量ともに大きく減少しており、青年部協議会の皆様方を先頭に、産業廃棄物処理業の優良化はかなりの程度まで進んだと実感しております。しかしながら、過去の不法投棄・不適正処理事案のトラウマから、「産廃=悪」と捉える誤った風評や地域感情や未だ根強いものがあり、優良な事業者の皆様方が、日々大変な苦労の中で業務を進めていらっしゃるとの声を数多く頂いております。今後の産業廃棄物処理業の成長・発展、ひいては循環型社会の構築を進めていくためには、こういう状況は変えていく必要があります。そして、CSR2プロジェクトは、そのために重要な取組の一つと言えます。

昨年11月に開催されました全国大会での「CSR2プロジェクト～継承と進化～」の事例発表におきましては、多種多様かつ意欲的な取組を全国各地で進められていること

に、大変強い感銘を受けました。こうした皆様方の取組一つ一つの積み重ねこそが、産業廃棄物処理業の社会的評価を高めていく確かな道筋だと強く信じております。環境省としても、そうした皆様方の力強い取組を精一杯後押しさせていただきたいと考えております。

これまでの産業廃棄物行政は排出事業者責任の徹底、罰則の強化といったところに専ら重きが置かれておりましたが、今後はそうした視点に加えて、廃棄物処理業の振興、一層の優良化・高度化、さらには社会的評価の向上という視点にも重きを置いていきたいと考えております。産業廃棄物処理施設は、ともすれば迷惑施設としての受け止めもなされますが、実際は廃棄物を資源に変える製造工場であり、雇用も生み、さらに廃棄物発電を行えば地域のエネルギー供給にもつながるといふ、地域への貢献が極めて大きい施設です。廃棄物処理施設が地域に貢献する施設だということを広く認知してもらい、循環型社会の構築を目指していきたいと考えております。

青年部で御活躍された皆様方が、やがて全国産業廃棄物連合会をリードされる立場に立たれるとともに、産業廃棄物処理業に対する社会的評価が今後一層高くなることを祈念しております。

環境省 廃棄物リサイクル対策部
産業廃棄物課長
角倉 一郎